

社会階層と教育機会に関する調査研究

－短期大学の教育機会と学力－

渡 部 光
佐 藤 郡 衛

序章 問題の所在

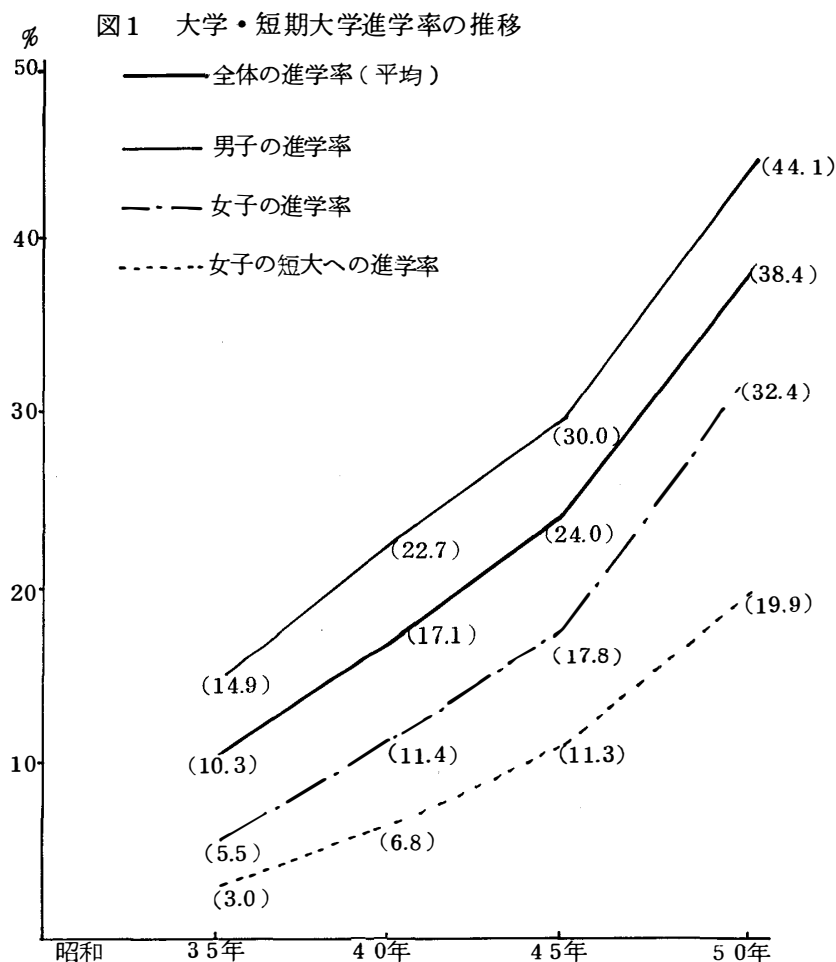
近年、高等教育への進学率は40%近くに達し、大衆化の道を歩んでいる。特に女子の高等教育への進学率の上昇は、目ざましい増加を見せている。進学者数こそ男子に及ばないものの、進学率の伸びは男子のそれをはるかに上回り、急速に上昇している。昭和35年度5.5%にすぎなかった進学率は、46年度には20.8%になり、50年度には32.4%に達した。この15年間の進学率の伸びは約5.9倍である。これに対して、男子は昭和35年度10.3%が、50年度には44.1%と、その倍率は約4.3倍である。このように女子の高等教育への進学率の上昇は、目ざましいものがある。女子進学率の内訳をみると、4年制大学への進学率（50年度）は、12.5%であるのに対し、短期大学進学率は19.9%に達する。特に短期大学の女子の比率は86%と、ほとんどが女子で占められている（図1参照）。（注1）

以上のように、女子の高等教育への進学は短期大学を中心として急速に増加してきたのである。こうした進学率の増加はどのような要因によるものだろうか。これは女性の社会的地位の向上、教育の機会均等の実現・雇用労働市場の変化等の社会的情勢によるものだろう。こうした問題と同時に、女子高等教育の機会はどうような社会階層に開かれてきたか、またどの程度の学力水準をもった生徒が進学し、入学後の学力の実態はどうなのかという問題も浮かびあがってくる。本稿ではこの後者の側面に焦点をあて、本学の短期大学の学生254名を対象に調査分析を行った。以下の論稿はこのような問題意識のもとに、その調査を分析したものであるが、資料が完全なものとはいいい切れないことを予め断っておきたい。

第1章 短期大学入学者の特性

第1節 出身高校の内訳および出身地

入学者の出身高校の内訳をみると、公立高校出身者が164人、私立高校出身者が90人と公立高校出身者の方が多い。これを地域別でみると岩手県——公立1校、私立1校、宮城県——公立2校、山形県——私立1校、福島県——公立4校、私立2校、茨城県——公立4校、栃木県——公立2校、私立2校、群馬県——公立8校、私立1校、埼玉県——公立15校、千葉県——公立8校、私立2校、東京——公立32校、私立25校、神奈川県——公立12校、私立7校、新潟県——公立2校、私立3校、長野県——公立4校、富山県——公立1校、石川



文部省「我が国の教育水準」昭和50年度版，昭和51年5月，
214頁，215頁から作成した。

県 私立1校，山梨県 公立6校，私立2校，静岡県 公立3校，私立1校，三重県 公立1校，島根県 公立1校，広島県 公立1校，高知県 公立1校，佐賀県 公立1校，熊本県 公立1校，沖縄県 公立1校，私立1校の160校となっている。

地域別の入学者数をみると，東京が106人と圧倒的に多く，次いで神奈川の40人，埼玉の21人，山梨の15人，千葉の12人，群馬の11人の順になっている。その他は，福島6人，茨城・栃木・新潟・静岡の5人，長野・沖縄の4人，佐賀3人，岩手・宮城の2人，山形・富山・石川・三重・島根・広島・高知・熊本の1人となっている。このように入学者は全国にまたがっているものの，地区別では東京・神奈川・埼玉・千葉・群馬など関東地方出身者が全体の8割近くを占める（表1参照）。

2節 入学者の社会的特性

入学者の父親の最終学歴を質問したところ254人中181人から回答が得られた。それによると中学卒（旧制高等小学校卒を含む）－74人，高等学校卒（旧制中学卒を含む）－61人，短期大学卒（専門学校卒を含む）－9人，大学卒（大学院卒を含む）－37人という結果が得られた。これを構成比になおすと，中学卒 40.9%，高等学校卒 33.7%，短期

表1 出身高校および出身地域

地 域		人 数	構 成 比 (%)	出身公立高校数	出身私立高校数
関 東 地 方	東 京	1 0 6	4 1.7	3 2	2 5
	神 奈 川	4 0	1 5.7	1 2	7
	千 葉	1 2	4.7	8	2
	埼 玉	2 1	8.3	1 5	0
	群 馬	1 1	4.3	8	1
	栃 木	5	2.0	2	2
	茨 城	5	2.0	4	0
	小 計	2 0 0	7 8.7	8 1	3 7
東 北 地 方	岩 手	2	0.8	1	1
	山 形	1	0.4	0	1
	宮 城	2	0.8	2	0
	福 島	6	2.4	4	2
	小 計	1 1	4.4	7	4
中 部 地 方	新 潟	5	2.0	2	3
	長 野	4	1.6	4	0
	山 梨	1 5	5.9	6	2
	静 岡	5	2.0	3	1
	富 山	1	0.4	1	0
	石 川	1	0.4	0	1
	小 計	3 1	1 2.2	1 6	7
近 畿 ・ 九 中 州 国 ・ 沖 四 縄 国	三 重	1	0.4	1	0
	島 根	1	0.4	1	0
	広 島	1	0.4	1	0
	高 知	1	0.4	1	0
	佐 賀	3	1.2	1	0
	熊 本	1	0.4	1	0
	沖 縄	4	1.6	1	1
	小 計	1 2	4.7	7	1
	計	2 5 4	1 0 0.0	1 1 1	4 9

大学卒 5.0 %, 大学卒 20.4 %という構成になる(図2参照)。

これを国民の年齢階級別の学歴構成と比較してみよう。本学入学者の父親と同年齢層の40歳以上の男子の学歴構成をみてみると、40歳から49歳までの学歴構成は「中卒」53.2 %, 「高卒」30.7 %, 「大卒(ここでは比較対象上短大卒も含める)」15.9 %となっている。また45歳から54歳までは「中卒」66.6 %, 「高卒」20.0 %, 「大卒」13.1 %という構成である。55歳から64歳までは「中卒」73.5 %,

図2 父親の最終学歴（181人／254人）

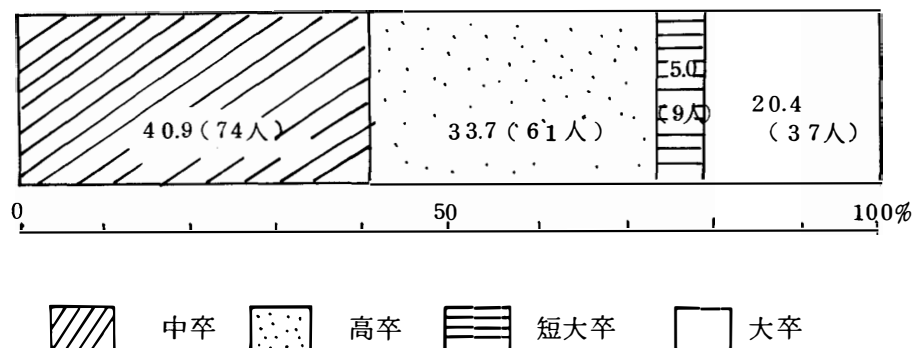
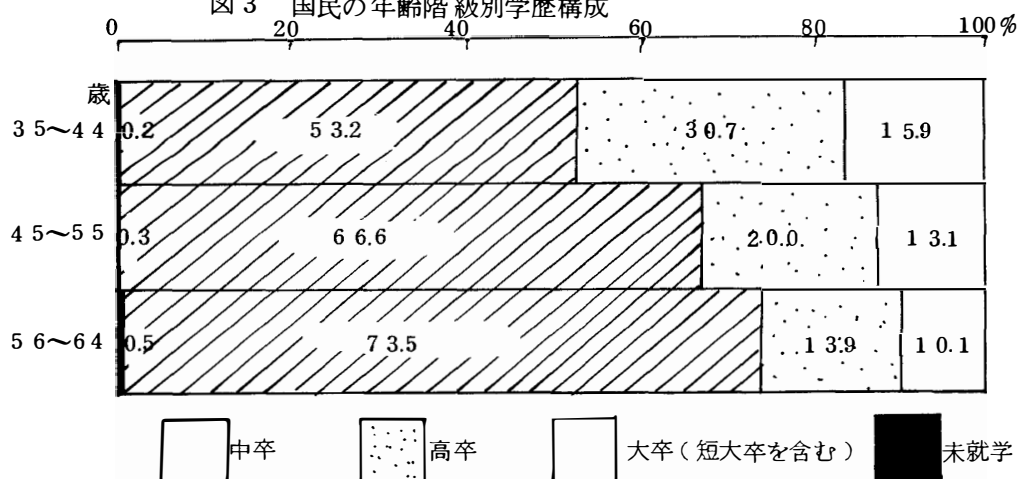


図3 国民の年齢階級別学歴構成



「我が国の教育水準」昭和50年度版

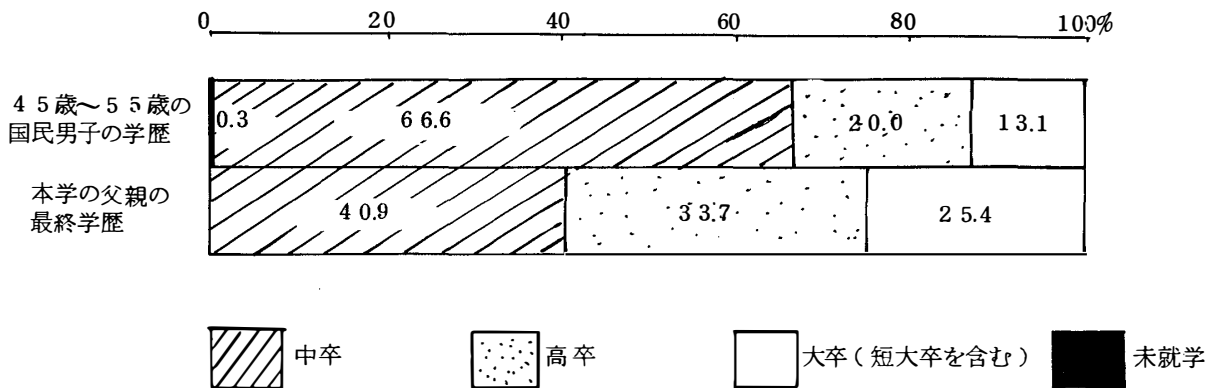
文部省 P. 166

「高卒」 15.9%、「大卒」 10.1%という構成になっている（図3参照）。（注2）

今回の調査対象者の父親の年齢構成をみると、40歳から44歳が0.3%、45歳から54歳が85.9%、55歳から64歳が13.8%である。このように45歳から54歳までが圧倒的に多い。国民の年齢階級別学歴構成の45歳から54歳をみてみると、中卒が約6割、高卒が2割、大卒が約1割となっている。本学の父親の学歴構成は中卒が40.9%、高卒が33.7%、大卒25.4%となっている。このように本学の父親の学歴は、かなり高いことがわかる。特に高等教育卒業者が全体の4分の1を占めることから、本学の父親の高学歴化がうかがえよう（図4参照）。

次に家庭の職業を質問したところ、254人中195人から回答が得られた。ここでは職業を次のように分類した。農林業、自営業、専門技術職、事務職、販売、技能生産、サービス業、運輸保安、建設業、無職の11の分類である。この分類に従い、家庭の職業構成をみてみよう。農林業——7.2%、自営業——19.5%、専門技術職——10.3%、管理職——11.8%、事務職——26.2%、技能生産——7.2%、サービス業——4.1%、運輸保安——6.2%、建設

図4 国民の学歴構成と本学の父親の最終学歴



業——3.1%，無職——0.5%という構成になる。

これを現代の国民の就業者の職業区分と比較してみると，農林業従事者が少なく，自営業従事者が多いことがわかる。またいわゆる「ホワイトカラー層」が多いという点も注目に値する。高学歴に対応し，職業構成もホワイトカラー層が多くなっているといえよう（表2参照）。

表2 家庭の職業構成

職 業	%	人
農 林 業	7.2	14
自 営 業	19.5	38
専門技術職	10.3	20
管 理 職	11.8	23
事 務 職	26.2	51
販 売	4.1	8
技能生産	7.2	14
サー ビス	4.1	8
運輸・保安	6.2	12
建 設	3.1	6
無 職	0.5	1
計	100	195

以上のことから本学の短期大学入学者の父親の学歴は同年齢のそれと比較するとかなり高く，職業もホワイトカラー層が多いといえよう。

以上の結果から短期大学の進学者の家庭環境はかなり恵まれていることがわかる。高等教育の大衆化は教育機会が，特定の階層の「特権」であることをやめ，すべての国民の「権利」として要求されるようになることを意味するものであるが，はたして今日，教育機会は均等化の方向に向かっているであろうか。全大学在学者のうち，所得水準で全国世帯の上位40%に入る家庭の出身者が70%を占め，またその比率は私立大学在学者では72%にのぼる（注3）。所得水準がわが国では学歴，職業に規定されることを考えれば，本学入学者の家庭の所得水準もかなり高いものと思われる。したがって，高等教育への進学率の増加は，ある特定の階層の出身者が今までよりも多く大学へ進学するようになったといえるので

あって，大衆化が機会均等を促す結果に機能してはいないといえるだろう。

第2章 女子高等教育の大衆化と学習成績

マーチン・トロウの指摘に従えば，わが国の高等教育は，「エリート型」の教育の段階から，「マス型」の教育の段階に入ったといえよう（注4）。こうした高等教育の大衆化現象は，必

然的に能力の多様化を伴う。つまり高等教育への進学者の学習成績が多様化してくることである。以下では、こうした高等教育進学者の学習成績の実態を分析していく。

文部省の昭和42年度高校卒業者の進路状況の調査では、進学者の設置主体別の進学先と高校の学習成績との分析を行っている。それによると、全国については、総体の平均は3.5となっている。これを進学先の大学・短大別に見ると国立大学進学者が、高校の平均成績4.0と最も高く、ついで公立大学の3.8、国公立短大の3.6、私立大学、私立短期大学の3.3の順になっている。

進学者の成績段階別の分布を見ると、国立大学への進学者においては、全国の平均3.5を上回る者の比率は84.7%にも達する。その内訳をみると4.0から4.5までの成績の者が32.3%と最も高く、ついで3.5から4.0の者が30.3%、4.5から5.0の22.1%となっている。とりわけ4.5以上の者が全体の4分の1近くを占めることは注目に値する。これに対して、私立大学への進学者では、全国の平均3.5を上回る者の比率はわずか35.9%にとどまる。また私立短期大学への進学者におけるそれは32.3%と私立大学への進学者よりも下回る。私立短大への進学者の高校の学習成績をより詳細にみてみると、3.0から3.5までの者が41.5%と最も多く、次いで3.5から4.0までの者が22.3%、2.5から3.0までの者が21.4%の順になっている（表3参照）。

このような進学者の成績段階別の分布を見ると、上述の進学先別の順位を裏付ける結果になっている。

表3 進学者の進学先と学習成績との関係（昭和42年度全日制普通高校卒業生）

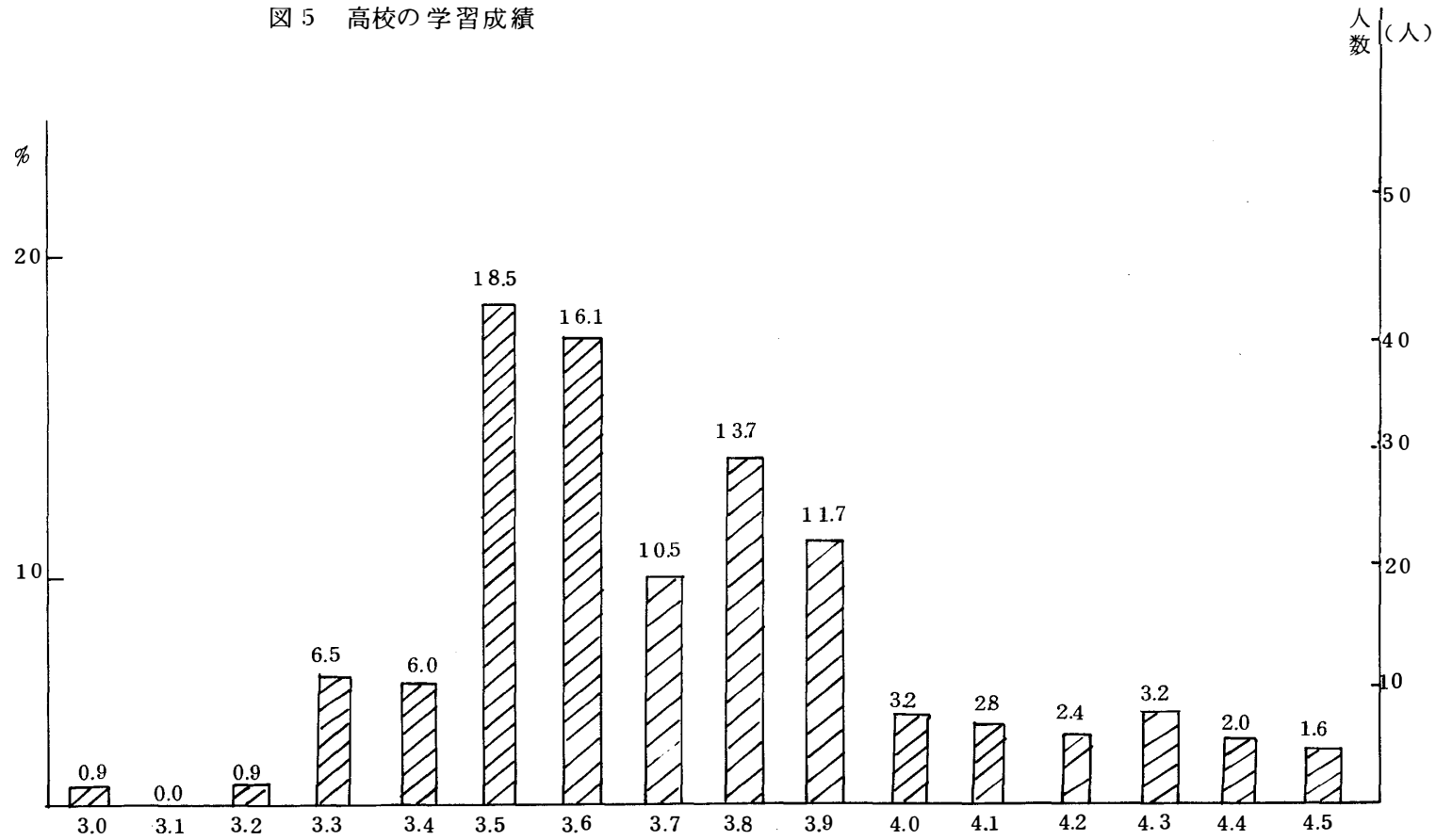
進学先	総 数		学 習 成 績 別 の 構 成 比							平 均 成 績
	実 数	構成比	1.5 ～ 2.0	2.0 ～ 2.5	2.5 ～ 3.0	3.0 ～ 3.5	3.5 ～ 4.0	4.0 ～ 4.5	4.5 ～ 5.0	
国立大学	49,000人	100.0%	—	0.1%	15%	13.7%	30.3%	32.3%	32.1%	4.0%
公立大学	6,900	100.0	—	0.1	3.3	20.3	34.3	30.9	11.1	3.8
私立大学	172,600	100.0	—	4.8	21.3	38.3	23.4	9.6	2.9	3.3
国・公立 短 大	6,300	100.0	—	0.4	6.3	31.5	38.1	18.9	4.8	3.6
私立短大	92,400	100.0	—	4.5	21.4	41.5	22.3	8.3	2.0	3.3
総 数	327,200	100.0	0.1%	3.9	17.8	35.0	24.5	13.1	5.6	3.5

（「高等学校卒業者の進路状況」文部省 昭和43年度 17頁）

次に本学の短期大学入学者、254名についての高校の学習成績をみてみよう。全体の平均は3.709で、標準偏差は0.285である。全国平均3.5を上回り、しかも私立短期大学への進学者の平均3.3をはるかに上回っている。国立大学進学者、公立大学進学者に次ぐかなり高い学習成績といえよう。

成績段階別の分布を見てみよう。高校の学習成績の最低は3.0で、最高は4.5である。3.0は2人、3.2は2人、3.3は16人、3.4は15人、3.6は40人、3.7は26人、3.8は34人、3.9は29人、4.0は8人、4.1は7人、4.2は6人、4.3は8人、4.4は5人、4.5は4人という分布をしている。これを構成比でみると、最も多いのが3.5の18.5%、

図5 高校の学習成績



3.6の16.1%，3.8の13.7%，3.9の11.7%などの順になっている（図5参照）。

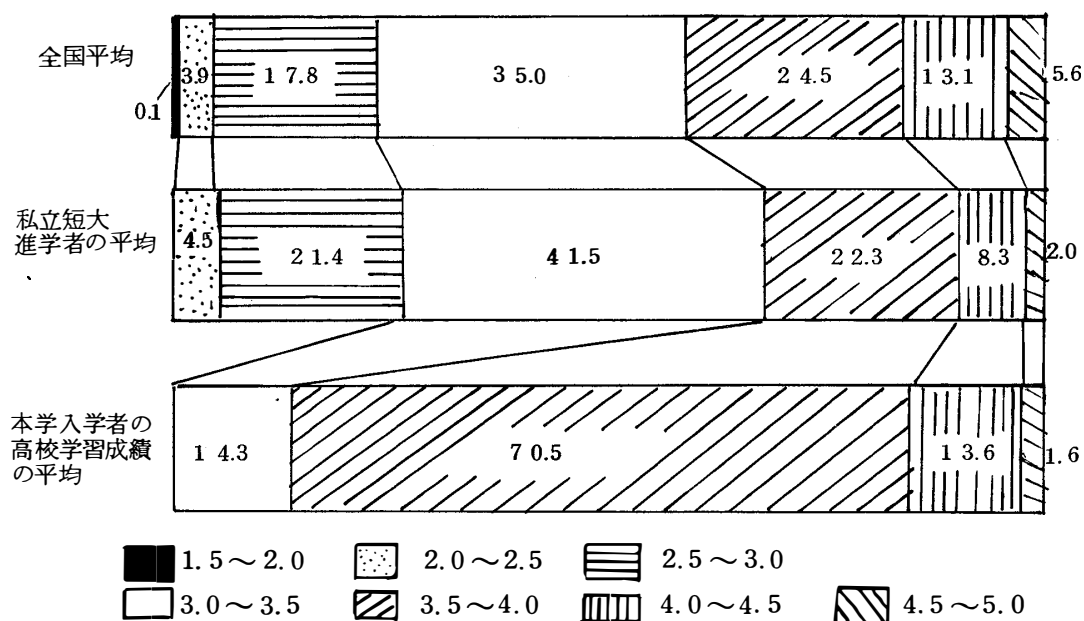
表4 高校の成績の段階別構成

高校の成績	構成比(%)	人数(人)
2.5～3.0	0.0	0
3.0～3.5	14.3	35
3.5～4.0	70.5	175
4.0～4.5	13.6	34
4.5～5.0	1.6	4
計	100.0	248
平均	3,709	

これを全国平均と私立短期大学進学者の平均と比較するために、学習成績を「2.5～3.0」，「3.0～3.5」，「3.5～4.0」，「4.0～4.5」，「4.5～5.0」の5段階にくくって分析してみよう。2.5から3.0までの成績の者はいないが，3.0から3.5までの者は14.3%，3.5から4.0までの者は70.5%，4.0から4.5までの者は13.6%，4.5以上の者は1.6%となっている（表4参照）。

このように全国平均3.5を上回る者の比率は85.7%と，国立大学進学者の84.7%を若干上回る。私立短期大学進学者では，全国平均3.5を上回る者が32.3%にすぎず，本学入学者の高校の学習成績がかなり高いことがわかる（図6参照）。

図6 成績段階別の構成比



この結果からみる限り，本学短期大学入学者の学力水準はかなり高いといえよう。しかし，これは高校により成績のつけ方が異なるためであろう。例えば大学進学者の多い高校と高校就業者の多い高校では自ずと成績のつけ方が違うと考えられるし，公立と私立とでも成績のつけ方が違っている。その例として，対象者の出身高校の進学率と就職率をみてみよう。進学率が20%の高校が全体の66.5%に達し，逆に就職率が60%を超す高校が56.6%となっている（表5・6参照）。入学者が東京を中心としていることから，この数字は進学率はあまり高くなく，逆に就職率の高い高校出身者が多いといえる。したがって成績のつけ方があまなるということが考えられる。また高校間格差の問題もからんでこよう。

いずれにしても調査結果からみる限り、高校の学習成績が優秀な者が入学していることがわかる。大学教育の大衆化現象により、「高校化」する大学（注6）といわれ、学力水準のかなり低い者まで大学に進学している現状を考えれば、注目に値する結果といえるかもしれない。

表5 出身高校の進学率

	構成比 (%)	人数 (人)
1	66.5	169
2	22.0	56
3	6.3	16
4	3.9	10
5	1.2	3
計	100.0	254

表6 出身高校の就職率

	構成比 (%)	人数 (人)
1	5.9	15
2	13.4	34
3	24.0	61
4	28.3	72
5	28.3	72
計	100.0	254

注（表5・6とも1は0～20%，2は20～40%，3は40～60%，4は60～80%，5は80～100%に分類してある。）

第3章 社会階層と学力

大学の進学機会は、社会階層や高校の成績によって大きく規定されている。では大学入学後の学力は、進学機会を規定する一要因である社会階層とどのような関連があるだろうか。この問題を分析する前に若干社会階層について説明しておこう。

人間社会では個人は、一定の社会構造の中で何らかの期待された社会的役割を負って位置づけられる。この位置づけを社会的地位というが、一般にそれは水平次元と垂直次元との階層制を形成している。例えば職業を例にとると、職業的地位は専門・技術的職業、管理的職業、販売業、農林的職業等の水平的次元の分化のみならず、それが収入や社会的威信などの垂直的次元の分化をも伴うのである。こうした社会的地位の階層制を「社会階層」と呼ぶことができる。

社会階層の決定要因は産業化社会では職業であるといわれる。というのは、職業が社会的地位の基本的構成要素としての次の4つの社会的資源の配分を決定しているためである（注7）。

第1に、職業は「勢力（Power）」の配分を決定する。勢力とは、他人を服従させる能力をいう。この勢力が大きいほど、彼の社会的地位は高くなる。

第2に、職業は「富力（money）」の配分を決定する。富力とは、物理的資源を使用し、譲渡し、処分する能力をいう。この富力が大きいほど、彼の社会的地位は高くなる。

第3に、職業は社会的資源としての技能の種類の水準を決める。技能とは、いわば文化的な遂行能力であり、技術や知識が個人に体系化されたものをいう。制度化された技能は、資格であり、これが高いほど、彼の社会的地位は高い。

第4に、職業は「威信（prestige）」の水準を決定する。威信とは、社会体系における機能的重要性により付与される社会的評価であり、これが高いほど、彼の社会的地位は高い。

これら職業に付随する社会的地位の構成要素は、相互に密接なつながりをもち、個人の社会的地位を決定している。このように決定される職業的階層構造の現代の特徴は、次のようになる。「産業社会の職業構造の明白な階級境界は、ノンマニュアル労働関連職業、マニュアル労働関連職業、および農業関連職業の3つの職業群の間に引かれ、この序列ではハイラキーを形成している。その理由としては次のような点があげられる。①職業的役割として、経営・管理上の活動を営むものは、雇用主をはじめすべてのノンマニュアル労働関連職業のなかに含まれるのに対して、マニュアル労働関連職業従事者の大部分は、なんらかの監督のもとで、労働を遂行している。この意味で、ノンマニュアル労働関連職業は、一般に職業権威階層における地位が低い。②一般に、ノンマニュアル労働関連職業の平均所得は、マニュアル労働関連職業のそれより高い。また、農業関連職業の平均所得は、他のいずれの職業グループより低い。③職業上の技能水準を学歴の高さによってみれば、ノンマニュアル労働関連職業は、マニュアル労働関連職業よりも一段と高い水準の学歴を必要とする。それに対して、農業関連職業では、ほとんど学歴を必要としない。④ノンマニュアル労働関連職業は、大部分のマニュアル労働関連職業よりも高い威信が与えられ、農業関連職業のそれは、一番低い。」（注8）

以上のように特徴づけられる社会階層の構造は、高等教育への進学機会のみならず、教育効果をも規定していると考えられる。以下では、大学の成績と社会階層的背景の関連を分析する。

まず、第1章でみた家庭の職業構成と父親の学歴とをクロスした結果をみると、農林業従事者をはじめとして、販売、技能・生産、サービス、運輸保安、建設といったノンマニュアル労働関連職業には中卒が多いことがわかる。また、自営業層では、高卒、大卒が多い。特に高卒が21.9%を占める。専門・技術職・管理職では圧倒的に大卒が多い。とりわけ専門・技術職では大卒が37.2%となっている。この結果からも職業的階層構造と学歴との相関が高いといえるだろう。

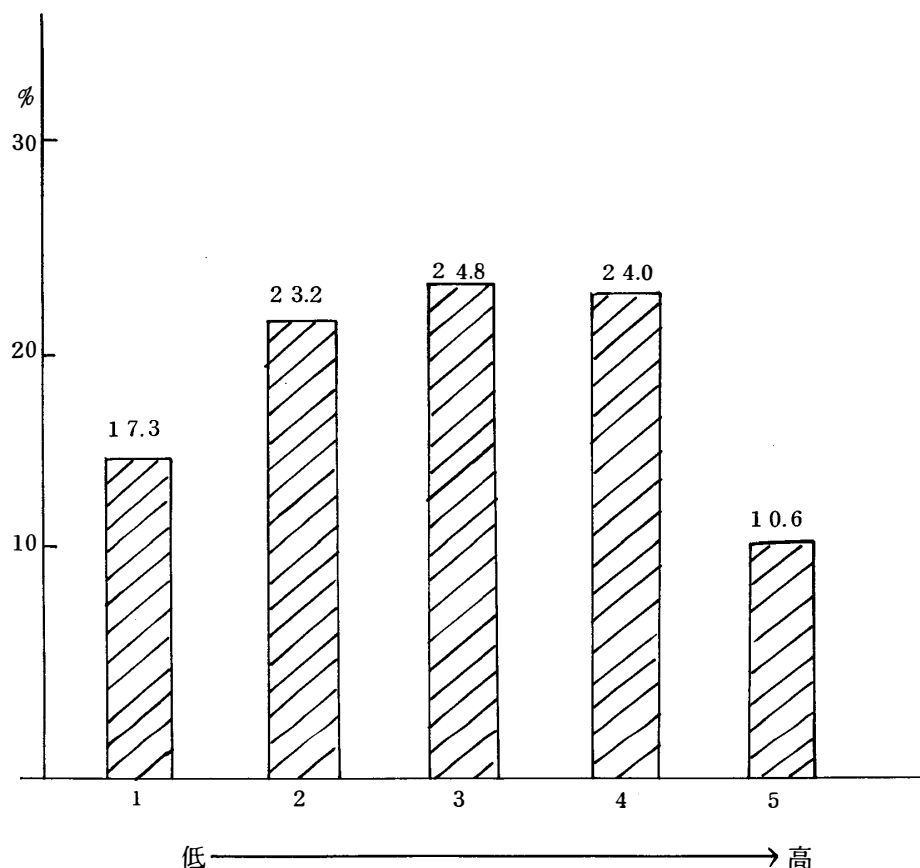
つぎにこれをもとに大学の成績を分析していこう。大学の成績は秀、優、良、可、不可の5段階により評定されている。これを数値化するために秀=5、優=4、良=3、可=2と換算し、その総合得点を出し、それを履修課目数で割ったものを大学の成績とした。それをさらに1～5までの5段階に分け、親の学歴、親の職業との関連から分析を施した。

大学の成績の分布をみると、最も多いのが3段階で全体の4分の1に達するが、4段階と2段階もそれぞれ24.0%、23.2%となっており、2段階から4段階までを占める者は、全体の72%を占めている（図7参照）。この結果から大学の成績は正規分布をなしており、かなり標準化されていることがわかる。

表7 親の学歴と職業との関連

家庭の職業 親の学歴	農林業	自営	専門・技術職	管理職	事務職	販売	技能・生産	サービス	運輸・保安	建設	無職	計
中 卒	13.5	18.9	0.0	6.8	21.6	5.4	14.9	6.8	6.8	4.1	1.4	100.0
高 卒	4.9	21.3	3.3	13.1	34.4	1.6	1.6	4.9	9.8	4.9	0.0	100.0
大卒（短大卒を含む）	2.3	20.9	37.2	20.9	18.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0

図7 大学の成績の分布



では、大学の成績を親の学歴との関連からみてみよう。一般的傾向として、親の学歴が高くなるほど、大学の成績もよくなっている。親の学歴が中卒の者は、大学の成績で最も多いのが、2段階で51.2%に達するが、5段階（最も成績の良い段階）でそれが最低になる。高卒ではほぼそれが直線になっているものの、5段階にきて下がっている。大卒の者は、ほぼ右上りの傾向を示しており、成績が良い者が多くなっていることがわかる。特に5段階の者が他の学歴よりも多くなっている（図8参照）。

このことから、結論をくだすことはできないが、親の学歴により、学生の成績は多少なりとも左右されているといえるだろう。

次に大学の成績を親の職業との関連でみてみよう。まず、農林業従事者の家庭の学生は2段階と4段階の成績が28.6%を占める。1段階の者は21.4%と他の職業層と比較してもこれは多い方である。また1段階と2段階の者を合わせると全体の半数に達する。自営業の家庭出身者は4段階が最も多く31.6%となっているが、2段階、3段階の者も23.7%いる。専門・技術職の家庭の出身者は4段階の者が40%と最も多く、5段階の者も含めると半数以上になり、他の職業層出身の学生と比較するとかなり優秀である。ノンマニュアル労働関連職業は全体的に3段階以下にかたまっている。とりわけサービス業従事者の家庭の出身の学生は1段階に37.5%という数字はすべての職業層の中で最も多い（表8参照）。

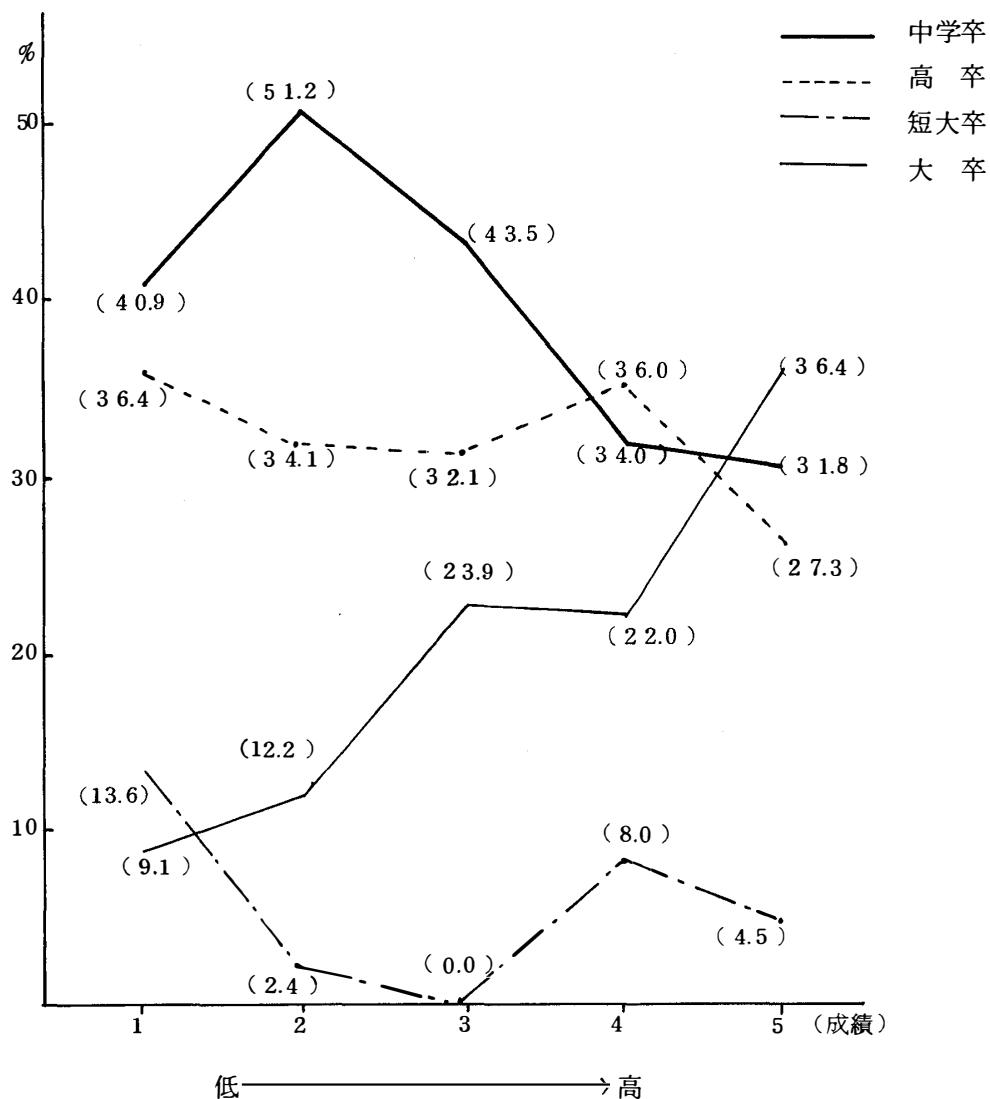


図8 父親の学歴と大学の成績との関連

注：親の学歴が短大卒である対象者数は少数で明確な指標とはなりえないが、ここでは一つの参考として掲げた。）

親の学歴と職業とをクロスさせ、大学の成績をみてみよう。農林業従事者で中卒の家庭の出身者は大学の成績は3.32，高卒の家庭の出身者は3.45，大卒の家庭の出身者は3.63というように中卒→高卒→大卒の順に高くなっている。自営業で中卒の家庭の出身者は3.41，高卒3.53，短大卒3.47，大卒3.50となっている。専門・技術職で高卒の家庭の出身者の成績は3.35，短大卒では3.44，大卒は3.66となっており，大卒が高卒に比べかなり成績が良くなっている。これは管理職の家庭の出身者も同じような傾向がある。すなわち，中卒の家庭の出身者は3.32，大卒の者は3.57と大卒の者が中卒の者よりかなり成績が良くなっている。事務職ではそれがなお一層ははっきりとしている。中卒の家庭の出身者は3.39，高卒が

表8 家庭の職業と大学の成績

家庭の職業 大学の成績	農林業	自営	専門・技術職	管理職	事務職	販売	技能・生産	サービス	運輸・保安	建設	無職
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11
低	21.4	15.8	5.0	17.4	11.8	12.5	0.0	37.5	8.3	16.7	0.0
	28.6	23.7	10.0	21.7	25.5	25.0	21.4	0.0	41.7	16.7	0.0
	7.1	23.7	30.0	26.1	23.5	25.0	42.9	25.0	16.7	50.0	0.0
	28.6	31.6	40.0	21.7	25.5	25.0	21.4	25.0	16.7	0.0	100.0
高	14.3	5.3	15.0	13.0	13.7	12.5	14.3	12.5	16.7	16.7	0.0
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

3.45, 短大卒3.59, 大卒3.66と学歴が高くなるほど成績もよくなっている。マニュアル労働関連職業は対象者数が少ないためはっきりと結論づけることはできないが、中卒、高卒とではそれほど差がない。しかし、販売、運輸、保安は学歴が高い家庭の出身者ほど大学の成績もよくなっている。逆に技能・生産的職業、サービス業、建設業などでは親の学歴が中卒の者の方が高卒の者より成績がよくなっている（表9参照）。

表9 親の職業と学歴と大学の成績

親の職業 親の学歴	農林業	自営	専門・技術職	管理職	事務職	販売	技能・生産	サービス	運輸・保安	建設	無職
中学卒	33.2 0.43 (10)	34.1 0.36 (14)	0	33.3 0.32 (5)	33.9 0.39 (16)	32.2 0.59 (4)	35.2 0.25 (11)	33.8 0.46 (5)	35.1 0.40 (5)	36.0 0.40 (3)	37.7 0.00 (1)
高校卒、	34.5 0.64 (3)	35.3 0.37 (13)	33.5 0.35 (2)	33.4 0.35 (8)	34.5 0.47 (25)	34.1 0.00 (1)	31.7 0.00 (1)	33.2 0.46 (3)	34.1 0.68 (6)	32.6 0.28 (3)	0
短大卒	0	34.7 0.28 (2)	34.4 0.44 (3)	0	35.9 0.91 (2)	0	0	0	38.3 0.00 (1)	0	0
大学卒	36.3 0.00 (1)	35.0 0.36 (7)	36.6 0.33 (13)	35.7 0.43 (9)	36.6 0.41 (6)	0	0	0	0	0	0

大学の成績は、以上の結果からみる限り、親の学歴の高い者ほど良く、また家庭の職業では、専門・技術職層、自営業層、管理職層の家庭の出身者ほど成績が良いことがわかる。小学校段階では生徒の社会階層的背景が、彼らの教育的効果を規定することはよく知られているが、本調査結果からも大学生の社会階層的背景が、彼らの大学の成績を規定しているといえるだろう。

終 章

高等教育の進学率は目ざましい勢いで増加してきた。とりわけ、女子の高等教育への進学率の上昇が著しい。こうした高等教育の普及を説明する要因として、一般に、デモクラシーの発達、国民所得の向上、雇用機会の拡大があげられるが、わが国のばあいこれらの諸要因に加えて、学歴偏重思想があげられる（注9）。これらと表裏をなす教育の機会均等の実現、女子の雇用労働市場の変化等々の社会・経済的要因が相互に交錯しあい、女子の進学要求は、今後いっそう高まるものと予想される。ある調査（注10）によれば、子どもに受けさせたい教育程度は、女子でも大学、短大まではできるだけ進学させたいと、半数以上の者が答えている。だが、こうした高等教育への進学率の増加は、一方で大学、短大の大衆化、平準化、規格化の度を強めつつあることも忘れてはならない。

こうした社会的情勢と本調査結果とをもとに、女子高等教育の現状について若干ふれておこう。高等教育の大衆化とはいえ、女子で高等教育を受けるのは家庭的条件がかなり恵まれた者である。また、本学入学者に限っていえば、高校の学習成績もかなり良い。これは、出身高校の進学率が低く、しかも就職率が高いということにもよるものと思われる。いずれにしても、本学短期大学の入学者の特性は家庭的条件に恵まれ、高校の学習成績もかなり良いといえよう。また、大学の成績は、家庭の職業や父親の学歴により多少なりとも影響を受けているといえる。つまり、親の学歴が高いほど大学の成績もよくなるし、専門・技術職、自営業、管理職の各層の出身者ほど大学の成績もよくなっている。このように大学の成績は、学生の社会経済的背景に規定されているといえよう。今後、進学率の上昇に伴い教育の機会均等がますます前面に出てくるものと思われるが、低い社会階層の能力のある者に対していかに教育へのアクセス権を確保するかが大きな課題となるであろう。

付 記

本調査結果の統計処理はすべて東京大学大型計算機センターで行なったものである。

〔注〕

1. 『我が国の教育水準』昭和50年度版 文部省 昭和51年5月 214頁～215頁。
2. 『我が国の教育水準』同上 166頁
3. 「昭和47年度学生生活調査結課の概要」（『厚生補導』第92号）より。
4. Martin Trow, "The Expansion and Transformation of Higher Education", *International Review of Education*, VIII, 1972. January pp.60 - 84.
5. 『高等学校卒業生の進路状況』文部省 昭和44年 17頁～18頁参照。
6. 『高学歴化社会の若者たち』日本経済新聞社編 1972年 51頁
7. 直井優「産業化と階層構造の変動」（飽戸弘、富永健一、祖父江孝男編『変動期の日本社会』）NHK出版会 昭和47年 88頁～89頁
8. 直井優「社会階層」（富永、塩原共編『社会学原論』 - 社会学セミナーI）有斐閣 282頁～283頁
9. 清水義弘『20年後の教育と経済』東洋館出版 1961年 120頁
10. 新井、梶田、菊池『青少年の内的成熟に関する調査』教育の成果分析研究会 昭和50年 42頁参照